

## この国はどこへ行こうとしているのか(2)

特集 2 回目は「立憲デモクラシーの会」「普天間・辺野古問題を考える会」にも参加する哲学者の西谷修さんである。

16 世紀仏の人文学者、エティエンヌ・ド・ラ・ボエシ (1530~63 年) の「自発的隷従論」の重要性に気づき、2013 年 11 月発行の、ちくま学芸文庫で監修を担当した。圧政は支配する側の力で維持されるのではなく、むしろ支配される側の自発的な隷従によって支えられるとする小論だ。「この論の肝は、権利構造の秘密は近代以前も以降も基本的に同じだと言い当てたことです。戦後日本への理解を深めるために、ぜひ出したかった」



一人の最高権力者に対して、取り巻きがこびへつらい、歓心をかうことで、権威と権力を借りて他の者たちを圧迫しようとする。その取り巻きをさらに取り巻きが囲む。圧政に寄生し、利益を得る無数の隷従者に支えられたシステムである。

戦後、日本の統治者たちも、米国にいち早く「隷従」することで身の安泰を確保してきた。その代表例として、A 級戦犯容疑者でありながら巣鴨プリズンから解放されて首相になり、新日米安保条約を成立させた安倍首相の祖父・岸信介氏を挙げる。

近年、中国の台頭を受け、ますます米国に頼らざるを得ない状況が生まれている。今また岸氏の孫の安倍首相が、米国の言うままに医療や農業の市場開放を図り、自衛隊の海外派兵を進めるとみる。「4 月の米国議会の安倍首相の演説が評価されたのは、安保関連法案成立の約束と環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) 参加の土産を持参したから。祖父から 2 代、3 代を経て隷従は無意識化し、自らは米国に厚遇される一方、国民には『奉仕』を強いる構図が定着してしまっている」

そんな「自発的隷従」に反旗を翻したのが、沖縄・米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対する沖縄だという。「沖縄は、自発的どころか強制的に土地を奪われた。この闘いは民主主義、自治を獲得するためだと頑張っているわけです。そんな沖縄の取り組みを我々がどう支えていけるか。それ次第で、この国のあり方が変わると思うのです」

「平和主義」という言葉は使いたくないという。平和とは、ある状態であって、受身の感じがするから。「政治意思に基づくものなら、はっきりと日本は『非戦』をとると言わなければいけない。「世界中が戦争をやった当然という国々ばかりの中で『非戦』を掲げる国がある。その国が反映している。素晴らしいことじゃないですか。非戦とは『戦争はしない』と言って闘うことなんですよ」

(2015 年 6 月 10 日)